

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月28日
【事業年度】	第17期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Digital Information Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 聡
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長 望月 研
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長 望月 研
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	8,052,031	8,492,780	9,341,956	10,273,464	11,076,924
経常利益 (千円)	339,200	427,702	553,019	641,359	790,887
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	209,990	297,174	351,334	466,279	531,701
包括利益 (千円)	210,725	287,188	338,426	515,971	536,921
純資産額 (千円)	934,022	1,625,164	1,957,354	2,414,823	2,621,910
総資産額 (千円)	2,430,339	3,036,988	3,225,949	3,713,897	4,083,210
1株当たり純資産額 (円)	72.30	114.40	129.84	155.78	170.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.26	22.93	23.80	30.33	34.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	20.92	22.74	30.09	-
自己資本比率 (%)	38.4	53.5	60.7	65.0	64.2
自己資本利益率 (%)	24.8	23.2	19.6	21.3	21.1
株価収益率 (倍)	-	57.02	45.38	33.06	31.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,086	294,661	419,604	221,853	747,312
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,407	10,901	3,200	125,232	94,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,628	45,082	212,143	97,844	373,846
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	535,745	886,921	1,096,432	1,346,391	1,627,409
従業員数 (人)	801	836	864	895	893
(外、平均臨時雇用者数)	(58)	(46)	(48)	(62)	(94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第13期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数欄の()外書きは、契約社員及び臨時従業員の平均雇用人数(1日7時間45分換算)であります。

5. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

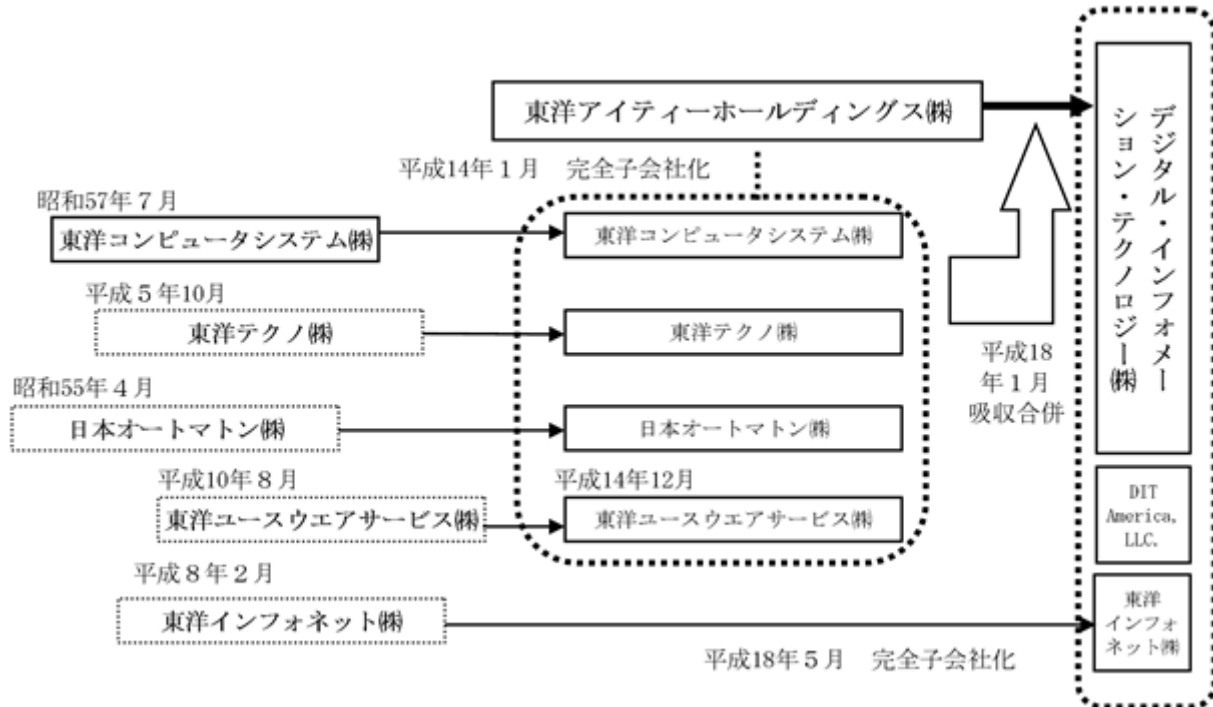
回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	7,376,430	7,820,927	8,651,987	9,671,367	10,488,637
経常利益 (千円)	270,958	361,405	470,063	622,092	793,970
当期純利益 (千円)	175,801	221,382	294,807	452,106	539,853
資本金 (千円)	212,000	404,556	437,181	453,156	453,156
発行済株式総数 (株)	3,229,455	3,551,455	3,768,955	7,750,910	15,501,820
純資産額 (千円)	863,367	1,489,634	1,775,787	2,173,226	2,388,658
総資産額 (千円)	2,115,761	2,704,376	2,811,742	3,371,436	3,750,259
1株当たり純資産額 (円)	66.84	104.86	117.79	140.20	155.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.0 (-)	20.0 (-)	24.0 (-)	15.0 (-)	16.0 (10.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.61	17.08	19.97	29.41	35.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	15.59	19.08	29.17	-
自己資本比率 (%)	40.8	55.1	63.2	64.5	63.7
自己資本利益率 (%)	22.5	18.8	18.1	22.9	23.7
株価収益率 (倍)	-	76.54	54.08	34.10	31.23
配当性向 (%)	12.9	29.3	30.0	25.5	31.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	729 (47)	769 (34)	802 (39)	831 (49)	832 (76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 第13期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数欄の()外書きは、契約社員及び臨時従業員の平均雇用人数(1日7時間45分換算)であります。
5. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第17期の1株当たり配当額16円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額10円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額6円を合算した金額となっております。株式分割前に換算すると期末配当額は12円、年間配当額は22円となります。
6. 第16期の1株当たり配当額には、東証第一部指定記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

当社の主たる事業活動は、昭和57年7月に横浜市金沢区において東洋コンピュータシステム株式会社を設立したことに始まります。平成14年1月に純粋持株会社の東洋アイティーホールディングス株式会社を設立し、同時に東洋コンピュータシステム株式会社、東洋テクノ株式会社及び日本オートマトン株式会社を株式移転により、同年12月に東洋ユースウェアサービス株式会社を株式交換により完全子会社と致しました。その後平成18年1月、子会社の吸収合併、商号変更行い、同年5月に東洋インフォネット株式会社の完全子会社化、平成23年1月にDIT America, LLC.の設立を経て、現在に至っております。



旧子会社各社の設立から吸収合併を経て現在に至る経緯は以下のとおりであります。

年月	概況
昭和55年4月	日本オートマトン株式会社設立。(注1)
昭和57年7月	東洋コンピュータシステム株式会社設立。(注2)
平成5年10月	東洋テクノ株式会社設立。(注3)
平成8年2月	東洋インフォネット株式会社設立。(注4)
平成9年8月	東洋コンピュータシステム株式会社関西支社開設。
平成10年8月	東洋ユースウェアサービス株式会社設立。(注5)

年月	概況
平成14年1月	川崎市川崎区において、株式移転により東洋コンピュータシステム株式会社、日本オートマトン株式会社、及び東洋テクノ株式会社を完全子会社とする純粋持株会社として、東洋アイティーホールディングス株式会社(当社)を設立。
平成14年12月	株式交換により、東洋ユースウェアサービス株式会社を完全子会社とする。
平成17年4月	東洋テクノ株式会社が発信メール対策ソリューションとして「APMG(アンチ・フィッシング・メール・ゲートウェイ)」の販売を開始。
平成18年1月	完全子会社である東洋コンピュータシステム株式会社(現ビジネスソリューションカンパニー:注6)、日本オートマトン株式会社(現エンベデッドソリューションカンパニー:注7)、東洋テクノ株式会社(現eビジネスサービスカンパニー:注8)、及び東洋ユースウェアサービス株式会社(現サポートビジネスカンパニー:注9)を吸収合併し、商号をデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社に変更。
平成18年5月	東洋インフォネット株式会社を株式交換により完全子会社とする(現連結子会社)。
平成18年10月	本店所在地を東京都中央区八丁堀四丁目5番4号に移転。
平成19年4月	財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)より、プライバシーマーク使用許諾認可。
平成20年10月	ビジネスインテリジェンスソリューション事業(現xoblos事業部)を開始。
平成21年7月	ビジネスソリューションカンパニーから関西支社が西日本カンパニー(注10)としてカンパニー化。
平成21年9月	サイバートラスト株式会社と電子メール暗号化分野で協業を発表。
平成21年10月	Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoblos(ゾプロス)」の販売を開始。
平成22年7月	エンベデッドソリューションカンパニーからエンジニアリング事業部がクオリティエンジニアリングカンパニー(注11)としてカンパニー化。
平成23年1月	DIT America, LLC. を米国カンザス州に設立(現連結子会社)。
平成24年12月	DIT America, LLC. のニュージャージー・オフィスを開設。
平成25年4月	愛媛カンパニー(注12)を愛媛県松山市に開設。
平成25年12月	東日本センターを仙台市青葉区に開設。
平成26年7月	Web改ざん瞬間検知・瞬間復旧ソリューション「WebARGUS(ウェブアルゴス)」の販売を開始。
平成27年6月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成28年5月	東京証券取引所市場第二部に市場変更。
平成29年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

注1: 設立時より組込み開発事業を開始。平成9年5月東洋コンピュータシステム株式会社の資本的関係会社となる。

注2: 設立時より業務システム開発事業を開始。

注3: 平成9年8月、東洋コンピュータシステム株式会社よりWebアプリケーションソフトの開発業務を移管し、ECサイトの開発に特化。

注4: 設立時より東洋コンピュータシステム株式会社の二次代理店としてコンピュータ販売事業(カシオ「楽一」)を開始。

注5: 設立時に東洋コンピュータシステム株式会社より運用サポート事業を移管。

注6: 業務システム開発事業を主とするカンパニー。

注7: 組込み開発事業を主とするカンパニー。

注8: Web系業務システム開発事業を主とするカンパニー。

注9: 運用サポート事業を主業務とするカンパニー。

注10: 業務システム開発事業と組込み開発事業を行うカンパニー。

注11: 組込み検証事業を主とするカンパニー。

注12: ビジネスソリューション事業とコンピュータ販売事業を行うカンパニー。

3【事業の内容】

当社グループは、独立系の情報サービス企業として当社及び連結子会社2社により構成されており、ソフトウェア開発事業及びシステム販売事業を営んでおります。

なお、(1)ソフトウェア開発事業と(2)システム販売事業は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)ソフトウェア開発事業

(ビジネスソリューション事業)

業務システム開発事業

業務システム開発事業は、金融業、医療・製薬業、通信業、流通業、運輸業等の幅広い各分野において、エンドユーザーや情報システム子会社からの受託開発を中心に行っております。その他、大手SIベンダーからの受託開発も行っております。具体的には各分野で培った技術により、Web系や基幹系、フロント業務からバックオフィス業務、新規システム開発や保守開発を行い、各分野の大手企業との信頼関係を築き上げ、安定した受注を確保しております。

運用サポート事業

運用サポート事業は、顧客の業務システムの運用をサポートする事業であり、顧客の社内ユーザーからの問い合わせに対応するサポートデスク業務、インフラ(サーバ、ネットワーク等)の構築・維持管理運用を行っております。大手顧客の事業領域に沿った形での継続的なビジネスであるため、安定した収益を見込むことができております。

(エンベデッドソリューション事業)

組込み開発事業

組込み開発事業は、車載機器、モバイル機器、情報家電機器及び通信機器等のソフトウェア開発を行っております。

この内、車載機器、モバイル機器、情報家電機器においては機器のファームウェア、デバイス機器の制御、アプリケーション等、システム全体にわたるソフトウェア受託開発を行っております。特に、今後成長が見込める車載機器においては、インフォテインメントをはじめ、新しい技術である走行安全、ITS(高度道路交通システム)、オートドライブに注力しております。また、通信機器においては、無線基地局や通信モジュール機器、仮想ネットワーク(*)のソフトウェア受託開発を行っております。

(*)仮想ネットワーク：ソフトウェア制御により、物理ネットワークを変更することなく、柔軟にネットワーク構成を再構築する技術のことです。

組込み検証事業

組込み検証事業は、製品に対する品質や性能の検証業務の受託及び検証業務を通じて機能や製品の改善について提案を行っております。

専門的な機器を使用して動作や性能を検証するラボ試験や、国内・海外(北米、アジア、ヨーロッパ等)の実際の環境で検証するフィールド試験から、最終的な品質検証として第三者の観点で実施するシステム総合試験まで、様々な検証業務を行っております。

海外で実施するフィールド試験については、必要に応じて子会社のDIT America, LLC. に委託する事により、迅速なサービス提供と現地スタッフの感性も踏まえたユーザビリティの検証を行っております。対象機器としては、車載機器、医療機器、通信機器、モバイル機器等であります。

(自社商品事業)

サイバーセキュリティ商品

ウェブサイト改ざんの瞬間検知・瞬間復旧ソリューション「WebARGUS®：ウェブアルゴス」(*1)、フィッシングメール対策ソリューション「APMG®」を主製品としています。更に、外部サイバーセキュリティ企業との協業により、トータルサイバーセキュリティサービスを提供しております。

業務自動化商品

Excel業務イノベーションプラットフォームである「xoBlos®：ゾブロス」(*2)をベースとして、予実管理ソリューションや各種RPA製品とシームレスに連携する「xoBot®：ゾボット」(*3)を製品化するなど市場のニーズに応じたサービスを積極的に提供しております。

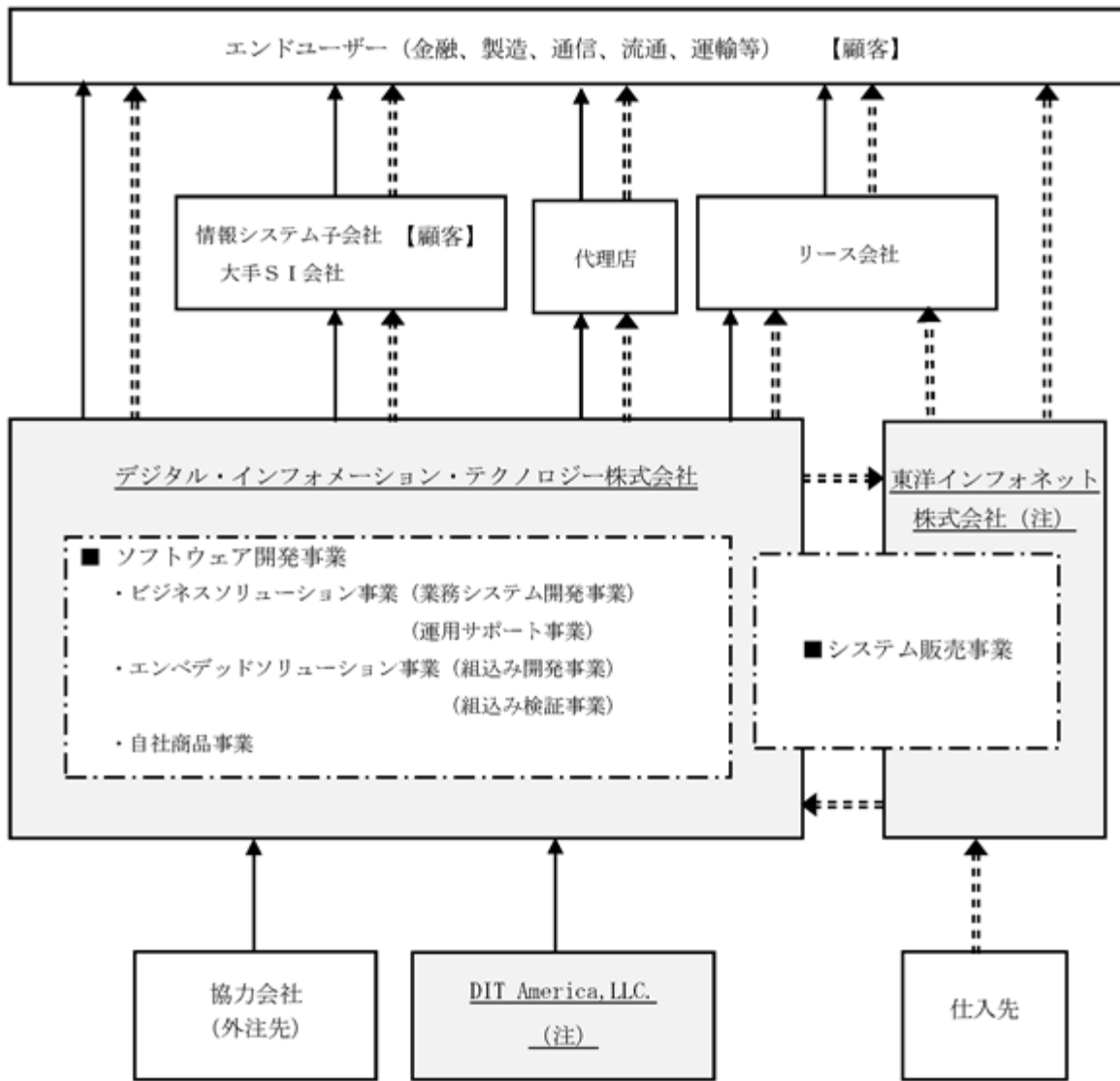
(*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

- (*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。(Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。)
- (*3)xoBotは、xoBlosテクノロジーを核に、業務の省力化や労働生産性向上のためにExcel業務を自動運転化するRPA(Robotic Process Automation:ソフトウェアロボット技術による定型的な事務作業の自動化・効率化)連携商品の位置づけにあり、昨今の「働き方改革」気運の高まりを見据え、得意とするExcel処理に加えてRPA製品や他システムとの連携機能を持たせることで自動化処理を一層強化しています。

(2) システム販売事業

システム販売事業は主として、当社及び子会社の東洋インフォネット株式会社が中小企業向け経営支援基幹システム「楽一」の販売を行っております。

[事業系統図]



—————▶ : ITサービス提供 (開発、評価テスト、その他業務)

-----▶ : 物品販売

(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東洋インフォネット株式会社	東京都豊島区	10,000千円	システム販売事業	100	システム販売事業を主として行っております。 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引(商品の仕入)を行っており、また、設備を賃貸しています。
DIT America, LLC.	米国カンザス州	50,000ドル	ソフトウェア検証サービス事業	100	海外という地理的特性を生かして、エンベデッドソリューション組込み検証事業を行っております。 営業上の取引(ソフトウェア開発の外注)を行っており、また、資金の貸付けを行っております。

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	819 (72)
システム販売事業	38 (3)
報告セグメント計	857 (75)
全社(共通)	36 (9)
合計	893 (84)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を含む。)であり、()外書きは、契約社員及び臨時従業員の平均雇用人数(1日7時間45分換算)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業分野に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
832(76)	38.1	8.4	5,095,449

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	801 (72)
システム販売事業	0 (0)
報告セグメント計	801 (72)
全社(共通)	31 (4)
合計	832 (76)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を含む。)であり、()外書きは、契約社員及び臨時従業員の平均雇用人数(1日7時間45分換算)であります。

2. 平均年間給与は、平成29年度(平成29年7月~平成30年6月)で、役員(取締役、監査役)及び退職者を除き、1年間在籍した者の給与で賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業分野に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社員の生活を守り、且つ社会に貢献する」の経営理念のもと、「顧客起点」を企業理念の中核としてサービスを提供しております。変化の激しい経営環境にあって、中期経営方針を「付加価値の追求と変化対応への取り組みから、経営の安定成長を目指す」として、事業に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展を通じて、企業価値の継続的向上を目指しております。売上高成長率、営業利益率および経常利益率の向上、1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

次の戦略で、中期経営方針の実現をめざします。

5つの基本的な事業戦略

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の強化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

「分散（部分最適）と集中（全体最適）」の組織戦略

- ・カンパニー制による部分最適の推進（変化対応・専門特化・経営者育成）
- ・本部制/営業統括機能による全体最適の推進（統制・統括・コラボレーション）

今後の具体的なビジネス展開

「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸に力を入れてまいります。

「事業基盤の安定化」

- ・経営資源を成長分野で且つ得意領域の分野に傾斜配分
- ・安定収益基盤で成長著しい運用サポート事業を拡充

「成長要素の強化」

- ・システムレジリエンス思想によるセキュリティ商品のファミリー化と拡販、同思想に基づき、WebARGUSの機能向上並びにIoT版WebARGUSの適用領域の拡大、外部サイバーセキュリティ企業との協業によるトータルサイバーセキュリティサービスの提供
- ・Excel業務イノベーションプラットフォームである「xoBlos」、並びに「xoBlos」をベースとした予算実績管理ソリューション等のシリーズ製品や各種RPA製品とシームレスに連携する「xoBot」の販売促進
- ・新たな自社商品への開発投資

(4) 経営環境

平成31年6月期のわが国経済全般においては、平成30年7月に内閣府から「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変更の影響に留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」という先行き予想が出されています。

当社が属する情報サービス産業では、AI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、RPA、Fintech（Finance Technology：フィンテック）等新分野の進展により、ITを活用した新サービスが急速に広がりつつあり、引き続きIT投資の活発化が期待されています。

このような環境の下、平成31年6月期は、新たな中期経営計画の初年度として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸の事業方針を継続し、平成33年6月期までの中期経営目標として掲げているトリプル10(*)の達成に向けて、新たなステージで経営を進めてまいります。

(*)トリプル10

- ・平成29年6月期売上100億円（達成済み）
- ・平成31年6月期営業利益10億円
- ・平成33年6月期営業利益率10%

また、平成30年7月1日に市川憲和が代表取締役社長から代表取締役会長へ就任し、市川聡が代表取締役専務から代表取締役社長に就任しました。変化が加速する経営環境に対応するため、経営体制の若返りを図り、迅速な意思決定を可能にする体制作りを進めて参ります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の安定化と成長性を目指すために、次の課題を継続的に対処してまいります。

収益力の強化について

付加価値の追求と変化対応への幅広い取り組みにより、現業の業容拡大を図ってまいります。また、市場ニーズに対応した商品を継続的に開発販売することにより、技術者数に依存しない新たな高収益モデルを確立してまいります。

人材の確保と育成について

当社の継続的な発展を実現するためには、優秀な人材の確保が必要であると認識しております。しかしながら少子化が進むなか、首都圏では新卒・即戦力である中途採用及び協力会社からの技術者確保が現状厳しくなっております。

このような状況のなか、当社は地方拠点（松山市、仙台市）の活用により、地元志向の優秀な人材を採用・育成し、あらゆる仕事に対応するIT多目的センターを構築しております。

また、協力会社との紐帯強化により、優秀な外注要員の安定的な調達も図ってまいります。

価格競争への対応について

顧客の更なるコスト競争力の追求は依然として続いており、国内市場の競争はより一層厳しさを増しております。当社は、顧客の求めるQCD（*1）を提供することで、顧客満足度を上げる取り組みを行っております。そのなかで、技術者の付加価値を向上させ、顧客にとって無くてはならない立ち位置を築き、価格競争に巻き込まれない対応を図ってまいります。

一方、地方拠点を活用した「高度ニアショア開発」（*2）により、低価格競争への対応も図ってまいります。

（*1）顧客の求めるQCDとは、高品質(Quality)、低価格(Cost)、短納期(Delivery)を意味します。

（*2）「高度ニアショア開発」とは、国内の地方拠点において、付加価値の高い技術者集団によって行うコストパフォーマンスの高い開発方式です。

内部管理体制の強化について

継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、リスク管理や業務運営効率化のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。業容の拡大に合わせ、内部統制システムの適切な運用と整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するため、引き続き体制強化に取り組んでまいります。

プロジェクトマネジメントの強化について

不採算案件抑制の取組みとして、一定規模以上の案件を対象に、開発プロセスの重要なフェーズごとにプロジェクトレビューを実施する「プロジェクトリスク委員会」を開催し、リスクの早期発見、不採算案件の抑制及び継続的な品質向上に努めてまいります。

景気動向に影響されない収益基盤の確立について

ソフトウェア開発事業においては、主な顧客と定期的な情報交換を行うことで、安定的な仕事の確保を行い、景気動向に左右されにくい収益基盤の構築を図ってまいります。

また、景気の変動を受けにくい運用サポート事業や維持保守業務（*3）の領域に注力し、業務知識の深耕と顧客に寄り添った行動を進め、顧客の信頼を獲得することで事業の拡大を図ってまいります。

（*3）維持保守業務とは、開発後にシステムを安定稼働させるため継続的に障害対応や機能改善を行う業務です。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項についても、投資家の投資判断上、有用であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のあるリスクのすべてを網羅するものではありません。

(1) 市場環境に関するリスクについて

必要な技術の確保について

当業界においては、技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウと開発環境を保有し、かつそれらを継続的に進化させていく必要があります。当社グループにおいては、常に新しい技術を利用したシステム構築に挑戦しており、迅速な環境変化に対応できるよう技術者の採用・教育、開発環境の整備等を進めておりますが、当社グループの想定を超える技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

価格競争激化の可能性について

当業界においては、技術者の不足や人件費の高騰に伴い、安価な労働力を大量に得られる等の理由から、“オフショア開発”を行う企業があります。“オフショア開発”とは、システム開発・運用管理などを海外の事業者や海外子会社に委託することです。現在、アジア諸国企業の日本進出も始まっており、今後価格競争が一層激化することが予測されます。当社グループはこうした状況に対し、営業力や技術力の強化、生産性向上等により対応する所存ですが、予想以上に競争が激化した場合には当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループ事業に関するリスクについて

人材の確保、育成について

当社グループのビジネスソリューション事業及びエンベデッドソリューション事業においては、人材、特に情報処理技術者の能力や資質に大きく依存しております。当業界においては、国内外の競合各社との厳しい競争に直面しており、当社グループは人材こそが他社との差別化戦略のキーであると位置付け、有能なプロ集団としての技術者、業務ノウハウの保有者、管理者等の確保・育成に努めております。しかし、そうした人材の確保・育成が計画通り行えなかった場合、当社グループが受注した案件に対応し得る十分な体制を確保できなくなり、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

契約形態の変更について

当社グループのソフトウェア開発事業における顧客との契約形態には、請負契約と派遣契約とがあり、業務の実態に合わせて適切な契約形態を選択しておりますが、派遣契約の場合、顧客の事業場における外注活用が出来ません。当社グループの契約全体に占める派遣契約の割合が増加した場合、技術者の確保に支障が生じ、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

不採算プロジェクトについて

当社グループの受託ソフトウェア開発では、業務の性質により受注時に開発規模等を正確に見積もることが困難な場合や受注後の諸条件の変更により、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。

また、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良等の品質上の問題により手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。

これらは、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

売上原価について

当社グループの売上原価の大部分は、技術者に係る人件費・外注費で構成されております。当社グループ社員の人件費は固定費であり、当社グループの受注量が急減して稼働率が低下した場合においても、それに応じて技術者に係る人件費が減少するわけではなく、当社グループの収益性が悪化する可能性があります。

また、業界全体で技術者不足が発生した場合、協会（外注先）から単価の値上げを求められる可能性があります。

当該値上げ分を顧客への販売単価に転嫁できなかった場合、当社グループの収益性に影響を与える可能性があります。

(3) その他のリスクについて

知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、当業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社グループも自社技術保護、他社との差別化及び競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権の取得・保護活動を行っていく所存であります。当社グループでは、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下により、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの知的財産について第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟及びその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

個人情報・機密情報漏えいに関するリスクについて

当社グループは、業務に関連して顧客や取引先の個人情報及び機密情報を取り扱う場合があります。

情報管理に関する全社的な取り組みとして、情報管理規程をはじめとする諸規程を制定するとともに、社内教育による情報管理への意識向上等の施策を実施しております。また、個人情報につきましては、個人情報保護方針の公表、プライバシーマーク認証の取得等、個人情報漏えいの防止に努めております。

しかしながら、万が一、個人情報・機密情報が外部に漏えいするような事態となった場合には、当社グループの信用失墜による売上の減少又は損害賠償による費用の発生等により、当社グループの事業活動及び業績に影響をおよぼす可能性があります。なお、当社グループは業務の一部について外注委託を活用しており、協力会社（外注先）に対しても一定水準の管理体制を求めています。しかしながら、協力会社（外注先）による情報漏えいが発生した場合、それが協力会社（外注先）に起因するものであっても、当社グループの信用の失墜、損害賠償の請求等が発生する可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

情報システムトラブルについて

当社グループは、社内のコンピュータシステムに関して、クラウドサービスの利用やバックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、地震や火災などの災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

投融資について

当社グループでは、将来的な事業との相乗効果や関係強化を期待して、顧客企業や協力会社（外注先）等に対し、投資や融資を実施する場合があります。投融資を実施するにあたっては、事前に調査・検討を行っておりますが、事前に期待した効果が得られない可能性があります。また、投融資先の業績が悪化した場合、減損処理が必要となる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

[経営成績等の状況の概要]

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年7月1日～平成30年6月30日）は、米国トランプ政権の保護主義への傾斜とそれに伴う貿易摩擦への懸念など、海外情勢の不透明感が継続しつつも、堅調な収益に支えられた企業の設備投資と個人消費などの内需を中心に、国内景気は緩やかな持ち直しが続き、経営環境は引き続き改善傾向となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、依然としてIT人材不足という課題を抱えながらも、従来の事業領域に加え、AI、IoT、RPA、Fintech等の新分野が広がりを見せており、当社グループにとってもビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がっております。

また、経済産業省のサイバーセキュリティ経営ガイドラインの改訂版（2017年11月公開）において「検知」と「復旧」が追加されるなど情報システム全体の「セキュリティ対策」強化に対する気運が高まっていることや、我が国全体の課題となっている「働き方改革」には引き続き高い関心が寄せられており、これらに対して有効なソリューションを有する当グループの追い風となっております。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による経営の安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

平成30年6月期は、中期経営計画の3年目として、過去2期の取り組み成果と課題を踏まえ、引き続き「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」に取り組んで参りました。

こうした取組みの中で、「リノベーション」については、主に、金融機関の情報化投資の継続と自動車関連業界の設備投資の増加に伴い、堅調な伸びを示しました。

「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS」およびExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos」の前期から進めている商品力拡充と販売強化の効果により、堅調な伸びを示しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高11,076,924千円（前期比7.8%増）、営業利益787,780千円（同20.5%増）、経常利益790,887千円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は531,701千円（同14.0%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）及びセグメント損失（営業損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野は、既存顧客を中心とした受注が引き続き順調に推移しました。メインの金融関連は踊り場となりましたが、医療・製薬、流通関連が伸び、全体としては前期を上回りました。

エンベデッドソリューション事業分野は、車載機器関連が順調な伸びを示し、加えてスマートフォンを中心とするモバイル関連のアプリ開発や各種半導体関連の組み込み開発の受注の増加もあり、力強い伸びを示しました。

自社商品事業分野は、製品のシリーズ化や展示会への出展を積極的に行うなど、商品戦略と販売戦略の成果により、順調な伸びとなりました。

WebARGUSについては、大規模ユーザーへの段階的導入が進むと共に上位版であるエンタープライズエディションのリリースによりクラウド事業者が取り扱いを始めるなど、これまで以上に進展する環境が整いました。

xoBlosについては、予実ソリューションや、各種RPA製品とシームレスに連携するxoBotをリリースするなど、これまで以上に進展する環境が整いました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は10,462,524千円（前期比8.5%増）、セグメント利益は798,849千円（同21.2%増）となりました。

システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、当事業年度は、スタンドアローン版からサーバー版へのレベルアップ提案の促進等によりリプレース販売は堅調でしたが、一方で、新規販売は目標に届きませんでした。

これらの結果、システム販売事業の売上高は624,818千円（前期比2.2%減）、セグメント損失は10,650千円（前年同期はセグメント損失7,881千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

流動資産

前連結会計年度末に比べ308,061千円増加し、3,447,517千円となりました。これは、主に現金及び預金が281,017千円、繰延税金資産が27,759千円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産

前連結会計年度末に比べ61,251千円増加し、635,693千円となりました。これは、主に有形固定資産が23,504千円、投資有価証券が58,434千円、敷金及び保証金が39,455千円がそれぞれ増加し、無形固定資産が5,159千円、保険積立金が12,846千円、繰延税金資産が42,719千円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債

前連結会計年度末に比べ282,022千円増加し、1,305,567千円となりました。これは、主に未払費用が74,291千円、未払消費税等が69,665千円及びその他が108,447千円それぞれ増加し、未払金が2,707千円減少したことによるものです。

固定負債

前連結会計年度末に比べ119,796千円減少し、155,732千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が264,729千円減少し、長期未払金が130,611千円増加したことによるものです。

純資産

前連結会計年度末に比べ207,087千円増加し、2,621,910千円となりました。これは、主に利益剰余金が338,633千円増加し、自己株式の取得により136,766千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ281,017千円増加し、1,627,409千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上(790,887千円)、退職給付に係る負債の減額による支出(264,729千円)、未払金及び未払費用の増額による収入(71,748千円)、長期未払金の増額による収入(130,611千円)、その他の負債の増額による収入(173,559千円)、法人税等の支払額による支出(194,959千円)などにより747,312千円の収入(前連結会計年度は221,853千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出(50,651千円)、敷金及び保証金の差入による支出(45,980千円)などにより94,208千円の支出(前連結会計年度は125,232千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出(37,610千円)、自己株式の取得による支出(136,766千円)、配当金の支払額による支出(191,750千円)などにより373,846千円の支出(前連結会計年度は97,844千円の支出)となりました。

(4) 生産、受注及び販売の実額

生産実績

当社グループの事業には生産に該当する事項がないため、記載を省略しております。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	10,471,693	102.4	2,055,738	100.7
システム販売事業	600,127	93.1	52,667	72.8
合計	11,071,820	101.9	2,108,406	99.8

(注) 上記金額は、実際受注額であり、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業(千円)	10,457,161	108.5
システム販売事業(千円)	619,763	97.1
合計(千円)	11,076,924	107.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析]

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、財政状態及び経営成績に影響を与える会計上の見積りを行う必要があります。当社グループはこの見積りを行うに当たり、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高、売上原価（売上総利益）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ803,460千円増加し、11,076,924千円となりました。また、売上総利益は、前連結会計年度に比べ218,188千円増加し、2,595,065千円となりました。

これは主に金融系業務システム開発事業等が堅調に推移したこと、車載開発の需要等が好調だったことによるものであります。

販売費及び一般管理費（営業利益）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ84,382千円増加し、1,807,284千円となりました。これは販売強化のための人件費の増加が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ133,805千円増加し、787,780千円となりました。

営業外損益（経常利益）

当連結会計年度の営業外収益は保険解約返戻金、助成金収入等の計上により17,560千円となり、営業外費用は支払手数料等の計上により14,454千円となりました。この結果、当連結会計年度における経常利益は790,887千円となりました。

特別損益（税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度において、特別利益、特別損失の計上はなかったため、税金等調整前当期純利益は790,887千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金費用は、法人税、住民税及び事業税に税効果会計適用に伴う法人税等調整額を併せ259,185千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ65,422千円増加し、531,701千円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の状況につきましては、[経営成績等の状況の概要] (2) 財政状態の状況に記載のとおりであります。

なお、現金及び預金の増加に伴い、資金調達の必要性が低くなったため借入金の返済を行い、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金はなくなりました。また、自己株式の取得を行ったため、自己資本比率は減少しましたが、利益剰余金の増加により純資産の額は増加いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、[経営成績等の状況の概要] (3) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

なお、当社は営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、運転資金は手元資金でまかなえると考えられるため、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて借入金の返済を行っております。

また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上等の増加に伴う人員増員による増床等により敷金及び保証金の差入による支出がございましたが、こちらも手元資金でまかなえるものでした。

当座借越契約は継続しておりますので、急な運転資金増加にも対応できると考えておりますが、大幅な人員の増加、設備投資等が必要になった際には、改めて借入実行等を適宜判断してまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 6 月期	平成28年 6 月期	平成29年 6 月期	平成30年 6 月期
自己資本比率 (%)	53.5	60.7	65.0	64.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	611.6	504.7	418.6	412.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.9	0.2	0.2	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	45.2	214.5	169.0	1,880.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業の発展を通じて企業価値の継続的向上を目指しており、売上高成長率、営業利益率、経常利益率、および1株当たりの当期純利益を重要な経営指標と位置付け、その向上に努めてまいります。

平成30年6月期の達成状況は、これら全ての経営指標において計画を上回りました。また、ROE（自己資本利益率）については、20%以上を維持することが出来ました。

これは、ソフトウェア開発事業が順調に売上と利益を伸ばすことが出来たことによるものですが、同事業分野のうち、ビジネスソリューション事業では、主要顧客との取引が順調に拡大したことなどから全体として堅調な伸びを示したこと、また、エンベデッドソリューション事業では、車載関連開発やモバイルアプリ開発などが大きく伸び、全体として力強い伸びを示したことが大きな要因です。

指標（平成30年6月期）	計画	実績	計画比
売上高	10,820百万円	11,076百万円	256百万円増（2.3%増）
営業利益	730百万円	787百万円	57百万円増（7.8%増）
営業利益率	6.7%	7.1%	0.4%増
経常利益	725百万円	790百万円	65百万円増（8.9%増）
経常利益率	6.7%	7.1%	0.4%増
1株当たり当期純利益（*1）	31.81円	34.57円	2.76円（8.6%増）
ROE（自己資本利益率）	-	21.1%	

（*1）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、「1株当たり当期純利益」は計画、実績とも株式分割後の指標値として計算しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の環境につきましては、「第2〔事業の状況〕2〔事業等のリスク〕」に記載のとおり、市場環境の変化や当社事業におけるリスク等、様々なリスク要因が経営成績に重要な影響をあたえることが考えられます。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社の経営戦略につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔経営方針、経営環境及び対処すべき課題等〕」に記載の通り、中期経営計画で掲げる「5つの事業戦略」に基づいており、「事業基盤」と「成長要素」の2軸で進めております。この2軸については、これまでの「事業基盤の拡充」と「成長要素の整備」からそれぞれ一歩進め、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」として経営の安定と成長に力を入れてまいります。

また、当社の中期経営目標でありますトリプル10の達成に向けた状況につきましては、平成29年6月期の売上100億円は既に達成済みであり、現在、平成31年6月期の営業利益10億円を次の目標として取り組んでおります。これは平成30年6月期の営業利益の実績（787百万円）比で26.9%増の高い目標ではありますが、「事業基盤の安定化」が順調に進んできていること、「成長要素の強化」に目処が立ってきたことから、達成に向け、取り組んで参ります。平成33年6月期の目標である営業利益率10%につきましては、更なる「成長要素の強化」が必須条件であり、グループ丸となって目標達成に向けて取り組んで参ります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は、ソフトウェア開発事業セグメントにおいて、新製品・新技術の研究・開発に取り組んでおります。研究開発体制については、商品開発部門において合計12名が研究・開発に従事しておりますが、当連結会計年度における研究開発費としては、9,690千円を計上しております。

具体的な成果としては、自社商品「WebARGUS」のエンタープライズ版（顧客要望に基づく運用面の機能拡張）の開発を前年度より進め、2017年10月にリリースいたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は当連結会計年度において、43,481千円の設備投資を実施いたしました。

ソフトウェア開発事業においては、主に事務所の増床に伴う設備投資等（28,410千円）、業務用車両（5,223千円）を実施いたしました。

システム販売事業においては、複合機、ソフトウェアライセンスの購入（696千円）を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウエ ア (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	ソフトウェア 開発事業	事務所付帯設 備等	9,698	2,631	-	11,881	22,196	46,408	507
大阪事業所 (大阪市西区)	ソフトウェア 開発事業	事務所付帯設 備等	203	16	-	1,522	195	1,936	141
川崎事業所 (川崎市川崎区)	ソフトウェア 開発事業	事務所付帯設 備等	366	878	-	2,908	-	4,154	184
愛媛事業所 (愛媛県松山市)	ソフトウェア 開発事業	事務所付帯設 備等	-	171	-	-	-	171	59
仙台事業所 (仙台市青葉区)	ソフトウェア 開発事業	事務所付帯設 備等	204	17	-	-	1,040	1,262	17
芦名荘 (神奈川県横須賀市)	全社（共通）	厚生施設	2,015	0	46,250 (756.73)	-	-	48,265	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、事業所等の賃借設備として、以下のものがあります。

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	ソフトウェア開発事業	事務所	507	1,749.41	90,313
大阪事業所 (大阪市西区)	ソフトウェア開発事業	事務所	141	622.04	32,361
川崎事業所 (川崎市川崎区)	ソフトウェア開発事業	事務所	184	1,035.28	37,344
愛媛事業所 (愛媛県松山市)	ソフトウェア開発事業	事務所	-	283.47	2,423
愛媛事業所 (愛媛県松山市)	ソフトウェア開発事業	事務所	59	393.98	7,406
仙台事業所 (仙台市青葉区)	ソフトウェア開発事業	事務所	17	331.14	8,400

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
東洋インフォ ネット株式会社	本社・東京営業 所 (東京都豊島区)	システム販売事 業	事務所設備他	76	280	-	256	612	16
	千葉南営業所 (千葉県君津市)	システム販売事 業	事務所設備他	7,009	0	15,768 (351.34)	-	22,777	9
	幕張営業所 (千葉市美浜区)	システム販売事 業	事務所設備他	404	38	-	287	731	5
	高崎営業所 (群馬県高崎市)	システム販売事 業	事務所設備他	277	0	-	-	277	10
	横浜営業所 (横浜市西区)	システム販売事 業	事務所設備他	1,522	0	-	-	1,522	9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、事業所等の賃借設備として、以下のものがあります。

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東洋インフォ ネット株式会社	本社・東京営業所 (東京都豊島区)	システム販売事業	事務所	16	160.91	7,735
	幕張営業所 (千葉市美浜区)	システム販売事業	事務所	5	114.01	3,310
	高崎営業所 (群馬県高崎市)	システム販売事業	事務所	10	113.17	3,530
	横浜営業所 (横浜市西区)	システム販売事業	事務所	9	114.99	4,233

(3) 在外子会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
DIT America, LLC (米国カンザス州)	ソフトウェア 開発事業	事務所付帯設 備等	-	-	-	-	4,382	4,382	20

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、事業所等の賃借設備として、以下のものがあります。

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積 (sq. ft)	年間賃借料 (千円)
DIT America, LLC	カンザス営業所 (米国カンザス州)	ソフトウェア開発事業	事務所	20	3,417	8,577

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

(注) 平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で株式分割(1株を2株に分割)に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は12,400,000株増加し、24,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,501,820	15,501,820	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	15,501,820	15,501,820	-	-

(注) 平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は7,750,910株増加し、15,501,820株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月17日 (注)1	250,000	3,479,455	149,500	361,500	149,500	367,558
平成27年6月26日 (注)2	72,000	3,551,455	43,056	404,556	43,056	410,614
平成27年7月1日～ 平成28年6月30日 (注)3	217,500	3,768,955	32,625	437,181	32,625	443,239
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)3	26,000	3,794,955	3,900	441,081	3,900	447,139
平成28年10月1日 (注)4	3,794,955	7,589,910	-	441,081	-	447,139
平成28年10月1日～ 平成29年6月30日 (注)3	161,000	7,750,910	12,075	453,156	12,075	459,214
平成30年4月1日 (注)4	7,750,910	15,501,820	-	453,156	-	459,214

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,300円
引受価額 1,196円
資本組入額 598円
払込金総額 299,000千円

2 有償一般募集(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,300円
資本組入額 598円
割当先 S M B C フレンド証券株式会社

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	33	27	45	1	3,434	3,559	-
所有株式数 (単元)	-	28,221	3,610	21,968	7,468	1	93,725	154,993	2,520
所有株式数の割 合(%)	-	18.21	2.33	14.17	4.82	0.00	60.47	100.00	-

(注)自己株式140,464株は、「個人その他」に1,404単元及び「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
市川 憲和	横浜市南区	2,699,120	17.57
N I インベストメント株式会社	横浜市神奈川区金港町2-1	2,000,000	13.02
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,095,200	7.13
市川 聡	横浜市神奈川区	1,056,000	6.87
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	496,900	3.23
D I T 社員持株会	東京都中央区八丁堀4丁目5番4号	491,140	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	463,400	3.01
進藤 稔	神奈川県横須賀市	253,860	1.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200,000	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	166,900	1.08
計	-	8,922,520	58.08

(注) 平成30年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成30年3月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割後の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 111,000	0.72
日興アセットマネジ メント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 694,000	4.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,358,900	153,589	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,520	-	-
発行済株式総数	15,501,820	-	-
総株主の議決権	-	153,589	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番4号	140,400	-	140,400	0.91
計	-	140,400	-	140,400	0.91

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月23日)での決議状況 (取得期間 平成29年8月24日～平成29年8月24日)	80,000	156,160,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	70,000	136,640,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	19,520,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.5	12.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.5	12.5

(注) 上記の取得自己株式は、平成29年8月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同第156条の規定に基づき、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70,274	126,000
当期間における取得自己株式	54	68,202

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式の株式数には株式分割による増加70,232株が含まれています。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売却請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	140,464	-	140,518	-

(注) 平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、平成30年6月期より、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の間接配当を実施し、6円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は32.3%となりました。

なお、当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、株式分割を考慮しない場合の平成30年6月期の期末の配当金は12円となり、中間配当金10円と合せて合計22円となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える開発体制を強化すると共に、新規事業へ有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

基準日が第17期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年2月14日 取締役会	76	10
平成30年9月27日 定時株主総会決議	92	6

注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合の株式分割を行っております。

これに伴い、平成30年6月期の期末配当額については、株式分割を考慮した金額で記載しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	-	7,200	6,320	4,530 2,543	3,655 1,500
最低(円)	-	4,310	1,933	3,110 1,713	1,812 1,054

(注) 1. 最高・最低株価は、平成27年6月18日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成28年5月30日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成29年3月17日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

なお、平成27年6月18日付をもって東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成28年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 印は、株式分割(平成30年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,555	3,655	3,375 1,400	1,500	1,452	1,428
最低(円)	2,563	2,802	2,677 1,305	1,163	1,140	1,054

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成30年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	市川 憲和 (注) 5	昭和15年1月2日生	昭和51年9月 株式会社データ通信システム(現株式会社DTS)入社 平成8年2月 東洋インフォネット株式会社設立 同社代表取締役社長 平成8年4月 東洋コンピュータシステム株式会社 代表取締役社長 平成8年6月 東洋テクノ株式会社 代表取締役社長 平成9年5月 日本オートマトン株式会社 代表取締役社長 平成10年8月 東洋ユースウェアサービス株式会社設立 同社代表取締役社長 平成14年1月 東洋アイティーホールディングス株式会社(現当社)設立 同社代表取締役社長 平成14年9月 東洋テクノ株式会社 代表取締役会長 平成15年9月 東洋コンピュータシステム株式会社、日本オートマトン株式会社、東洋ユースウェアサービス株式会社 各社代表取締役会長 平成18年9月 東洋インフォネット株式会社取締役会長(現任) 平成25年12月 NIインベストメント株式会社設立 同社代表取締役(現任) 平成30年7月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	2,699,120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	市川 聡 (注) 5	昭和47年 4 月14日生	平成16年 3 月 東洋アイティーホールディングス株式会社(現当社)入社 平成19年 7 月 当社 執行役員経営企画本部経営企画部長 平成20年 7 月 当社 執行役員経営企画部経営管理担当部長 平成21年 7 月 当社 執行役員経営企画本部経営企画担当部長 平成22年 7 月 当社 執行役員事業本部部長 平成23年 7 月 当社 執行役員経営企画本部長兼企画戦略室室長 平成24年 7 月 当社 執行役員経営企画部長兼商品企画開発部長 平成24年 9 月 当社 取締役執行役員経営企画部長兼商品企画開発部長 平成25年 7 月 当社 取締役執行役員社長室室長、経理部・管理部・購買部担当取締役 平成25年12月 N I インベストメント株式会社設立 同社取締役(現任) 平成26年 7 月 当社 常務取締役執行役員事業本部長兼事業本部エンベッドソリューションカンパニー社長 平成27年 7 月 当社 常務取締役執行役員事業本部長兼事業本部商品開発部長 平成28年 7 月 当社 代表取締役専務執行役員事業本部長兼事業本部商品開発部長 平成29年 7 月 当社 代表取締役専務執行役員テクノロジーソリューション本部長兼テクノロジーソリューション本部ITセキュリティ事業部長 平成30年 7 月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	1,056,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	-	井上 幸一	昭和41年11月3日生	平成3年6月 株式会社データ通信システム(現株式会社DTS)入社 平成8年4月 東洋コンピュータシステム株式会社入社 平成8年8月 東洋テクノ株式会社 取締役 平成9年12月 東洋コンピュータシステム株式会社より東洋テクノ株式会社へ移籍 平成12年7月 同社常務取締役 平成16年9月 同社取締役 平成18年1月 当社 取締役上席執行役員 eビジネスサービスカンパニー社長兼営業部長 平成20年7月 当社 取締役上席執行役員 常務経営推進本部長兼 e ビジネスサービスカンパニー社長 平成21年7月 当社 取締役上席執行役員 常務事業推進本部長 平成22年7月 当社 取締役執行役員常務 経営推進本部長兼経営管理部長 平成23年7月 当社 取締役執行役員常務 管理本部長兼事業本部 e ビジネスサービスカンパニー社長 平成24年7月 当社 常務取締役執行役員 e ビジネスサービスカンパニー社長 平成25年7月 当社 常務取締役特命担当 平成26年7月 当社 取締役特命担当 平成27年7月 当社 常務取締役執行役員 経営企画本部長兼経営企画本部経営企画部長 平成28年7月 当社 常務取締役執行役員 社長室長 平成29年7月 当社 常務取締役執行役員 クライアントサービス本部長 平成30年7月 当社 取締役副社長(現任)	(注) 3	30,140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長兼管理本部パートナー推進部長	新堀 昭弘	昭和39年2月3日生	昭和59年4月 東洋コンピュータシステム株式会社入社 平成7年9月 同社 取締役 平成9年7月 同社 常務取締役 平成13年1月 同社 取締役 平成15年9月 同社 常務取締役 平成18年1月 当社 上席執行役員常務ビジネスソリューションカンパニー企画本部長 平成19年7月 当社 上席執行役員管理本部長 平成19年9月 当社 取締役上席執行役員管理本部長 平成22年7月 当社 取締役執行役員事業本部ビジネスソリューションカンパニー社長 平成23年7月 当社 取締役執行役員事業本部ビジネスソリューションカンパニー社長兼営業部長 平成24年7月 当社 取締役執行役員ビジネスソリューションカンパニー社長 平成25年7月 当社 取締役執行役員ビジネスソリューションカンパニー社長兼eビジネスサービスカンパニー・サポートビジネスカンパニー・エンベデッドソリューションカンパニー・xoBlos事業部担当取締役 平成26年7月 当社 取締役執行役員事業本部ビジネスソリューションカンパニー社長兼ビジネスソリューションカンパニーIT第1事業部長 平成26年9月 当社 執行役員事業本部ビジネスソリューションカンパニー社長兼ビジネスソリューションカンパニーIT第1事業部長 平成27年7月 当社 執行役員事業本部ビジネスソリューションカンパニー社長 平成28年7月 当社 執行役員事業本部ビジネスソリューションカンパニー社長兼ビジネスソリューションカンパニー営業部長 平成29年7月 当社 執行役員管理本部長兼管理本部パートナー推進部長 平成29年9月 当社 取締役執行役員管理本部長兼管理本部パートナー推進部長(現任)	(注)3	50,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画本部長	望月 研	昭和42年4月14日生	平成4年4月 株式会社ぬり彦入社 平成13年6月 株式会社クラフトエス入社 平成20年8月 当社入社 ITセキュリティ事業部営業担当部長 平成25年7月 当社 執行役員営業統括部長 平成26年7月 当社 執行役員事業本部営業統括部長 平成27年9月 当社 取締役執行役員事業本部営業統括部長 平成29年7月 当社 取締役執行役員事業統括本部長兼事業統括本部営業統括部長 平成30年7月 当社 取締役執行役員経営企画本部長(現任)	(注)3	-
取締役	経営企画本部副本部長	橋本 達也	昭和44年2月25日生	平成3年4月 株式会社データ通信システム(現株式会社DTS)入社 平成10年4月 東洋テクノ株式会社入社 平成12年7月 同社 取締役 平成18年1月 当社 上席執行役員eビジネスサービスカンパニー技術推進部長 平成19年7月 当社 執行役員eビジネスサービスカンパニーアプリケーションサービス部長 平成21年7月 当社 上席執行役員eビジネスサービスカンパニー社長兼アプリケーションサービス部長 平成23年7月 当社 執行役員eビジネスサービスカンパニー金融サービス3部長 平成25年7月 当社 執行役員eビジネスサービスカンパニー社長兼営業部長 平成26年7月 当社 執行役員事業本部eビジネスサービスカンパニー社長兼営業部長 平成26年9月 当社 取締役執行役員事業本部eビジネスサービスカンパニー社長兼営業部長 平成29年7月 当社 取締役執行役員事業統括本部副本部長兼事業統括本部技術統括部長 平成30年7月 当社 取締役執行役員経営企画本部副本部長(現任)	(注)3	90,180
取締役		村山 憲一郎	昭和43年4月15日生	平成2年6月 東洋コンピュータシステム株式会社入社 平成10年7月 東洋インフォネット株式会社入社 平成11年9月 同社 取締役 平成13年11月 同社 代表取締役社長(現任) 平成25年9月 当社 取締役(現任)	(注)3	40,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1		竹内 誠	昭和16年 7月13日生	昭和52年 3月 株式会社データ通信システム(現株式会社DTS)入社 平成12年 6月 同社 常務取締役 平成14年 4月 同社 顧問 平成18年 9月 当社 常勤監査役 平成26年 9月 当社 監査役 平成27年 9月 当社 取締役(現任)	(注) 3	20,000
取締役 (注) 1		西井 正昭	昭和24年 6月 3日生	昭和49年 4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成 6年 1月 同社 システム企画部長 平成 9年 5月 同社 岡山支店長 平成11年 1月 同社 本店営業第1部長 平成12年 6月 同社 神戸支店長 平成14年 2月 同社 渋谷支店長 平成15年 7月 株式会社DTS 営業本部長 平成16年 6月 同社 取締役営業本部長 平成20年 6月 株式会社FAITEC 代表取締役社長 平成26年 3月 同社 代表取締役退任 平成28年 9月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中島 久幸	昭和27年6月23日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入社 昭和62年12月 株式会社データ通信システム(現株式会社DTS)入社 平成12年1月 東洋テクノ株式会社入社 平成12年7月 同社 取締役 平成14年9月 同社 常務取締役 平成15年9月 同社 専務取締役 平成16年9月 同社 取締役 平成18年1月 当社 執行役員eビジネスサービスカンパニー金融サービス1部部长 平成18年12月 当社 執行役員公開準備室長 平成20年7月 当社 上席執行役員公開準備室長 平成21年7月 当社 上席執行役員経営企画本部経営管理担当部長 平成22年7月 当社 執行役員営業統括本部担当部長 平成23年7月 当社 執行役員事業本部事業推進部担当部長 平成24年7月 当社 経営企画部公開準備室担当室長 平成25年7月 当社 社長室担当室長 平成26年7月 当社 社経営企画・管理本部経営企画部担当部長 平成27年7月 当社 IR部 平成28年7月 当社 経営企画本部経営企画部 平成29年7月 当社 経営企画本部IR部長 平成29年9月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	51,720
監査役 (注)2		鈴木 清明	昭和29年2月5日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成4年1月 鈴木清明法律事務所開設(現任) 平成24年9月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (注)2		長坂 賛平	昭和25年4月1日生	昭和47年4月 株式会社守谷商会入社 昭和49年3月 同社 退職 昭和49年4月 岩堀公認会計士事務所入社 昭和59年10月 同社 退職 昭和59年10月 長坂税務会計事務所設立(現任) 平成27年2月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
計						4,037,160

- (注)1. 取締役 竹内誠及び西井正昭は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木清明及び長坂賛平は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成30年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成30年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役社長市川聡は、代表取締役会長市川憲和の長男であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石塚 健一郎	昭和43年10月13日生	平成12年4月 弁護士登録 平成22年10月 石塚健一郎法律事務所設立 同法律事務所所長 平成24年4月 杉並区建築審査会専門調査員(現任) 平成26年4月 日本司法支援センター本部 訟務室室長(現任) 平成26年4月 練馬区情報公開及び個人情報 保護運営審議会委員(現 任) 平成28年11月 東京リード法律事務所入所 所屬弁護士(現任)	

7. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の36名であります。

職名	氏名	担当
取締役兼務執行役員	新堀 昭弘	管理本部長兼管理本部パートナー推進部長
取締役兼務執行役員	望月 研	経営企画本部長
取締役兼務執行役員	橋本 達也	経営企画本部副本部長
上席執行役員	花輪 直樹	クライアントサービス本部長
上席執行役員	辻川 浩史	テクノロジーソリューション本部長
上席執行役員	柴尾 明子	管理本部 経理部長
執行役員	岩田 武己	クライアントサービス本部 副本部長
執行役員	楠 秀範	クライアントサービス本部 ビジネスソリューションカンパニー社長兼 ビジネスソリューションカンパニーIT S第一事業部長
執行役員	松尾 満博	クライアントサービス本部 ビジネスソリューションカンパニーIT S 第二事業部長兼ビジネスソリューションカンパニーIT S第二事業部C SS開発部長
執行役員	野崎 慎一	クライアントサービス本部 ビジネスソリューションカンパニー経営企 画部長
執行役員	大川 雅史	クライアントサービス本部 eビジネスサービスカンパニー社長兼eビ ジネスサービスカンパニー営業部長
執行役員	関野 健太郎	クライアントサービス本部 eビジネスサービスカンパニー事業部長兼 eビジネスサービスカンパニー金融サービス2部長
執行役員	萩野 誠	クライアントサービス本部 eビジネスサービスカンパニー技術推進部 長
執行役員	望月 哲也	クライアントサービス本部 サポートビジネスカンパニー社長
執行役員	野田 招宏	クライアントサービス本部 サポートビジネスカンパニーカスタマーソ リューション事業部長
執行役員	宮原 康信	クライアントサービス本部 サポートビジネスカンパニーテクニカルサー ビス事業部長兼サポートビジネスカンパニーインフラコーディネート部長
執行役員	中川 彰二	テクノロジーソリューション本部 副本部長兼エンベデッドソリュー ションカンパニー社長
執行役員	土居 聡	テクノロジーソリューション本部 副本部長兼西日本カンパニー社長
執行役員	太代 雅久	テクノロジーソリューション本部 エンベデッドソリューションカンパ ニー第一事業部長
執行役員	中神 好充	テクノロジーソリューション本部 エンベデッドソリューションカンパ ニー第二事業部長
執行役員	山田 佳之	テクノロジーソリューション本部 西日本カンパニー第1事業部長

職名	氏名	担当
執行役員	篠田 友孝	テクノロジーソリューション本部 西日本カンパニー営業企画部長
執行役員	泉亭 克憲	テクノロジーソリューション本部 クオリティエンジニアリングカンパニー社長
執行役員	黒崎 慎	テクノロジーソリューション本部 クオリティエンジニアリングカンパニー社長代理
執行役員	本間 市子	テクノロジーソリューション本部 愛媛カンパニー社長
執行役員	秋山 洋	テクノロジーソリューション本部 x o B l o s 事業部長
執行役員	高橋 竜一	テクノロジーソリューション本部 x o B l o s 事業部製品開発部長
執行役員	飯嶋 範崇	テクノロジーソリューション本部 I Tセキュリティ事業部長
執行役員	波佐間 代資	経営企画本部 経営企画部長
執行役員	市川 武志	経営企画本部 営業統括部長
執行役員	梶原 友昭	経営企画本部 I R・マーケティング部長
執行役員	梶谷 延由	管理本部 人財企画部長
執行役員	小森 晋	管理本部 総務部長
執行役員	有地 正光	特命担当
執行役員	保延 広和	特命担当
執行役員	中村 時彦	特命担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令を遵守し、経営の透明性を確保して、健全で継続的な企業価値の向上を図ることが、経営上の最も重要な課題と認識しております。

この課題に取り組み、株主その他のステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくために、以下のコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。また、今後この体制をさらに強化し、その機能を定期的に検証して、必要な施策を実施することが、重要であると考えております。

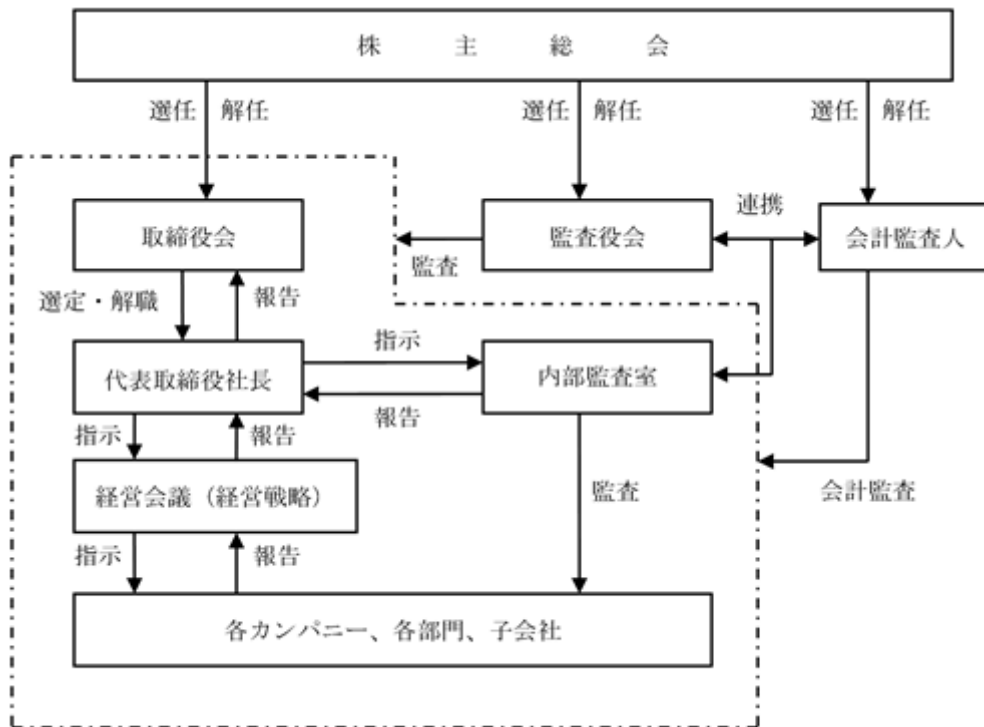
会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役会を設置しており、常勤監査役1名（社内監査役）と非常勤監査役2名（社外監査役）の3名体制であります。取締役会は6名の常勤取締役と3名の非常勤取締役の9名で構成され、毎月1回定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適正な意思決定を行っております。

また、当社は、経営資源の効率的な配分とそのシナジー効果を遂行するための体制として、社内カンパニー制を採用しており、さらに、執行役員制を導入することにより各カンパニーの意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．会社の機関の内容

経営意思決定機関として取締役会を月1回定期的に開催し、経営全般にわたる方針、戦略、計画などを検討、協議、決定しております。また、取締役会は毎月の決算、業績の報告を受け、意思決定の迅速化と透明化及び責任の明確化を期すとともに、社外取締役及び社外監査役は、コーポレート・ガバナンスに関し、外部からの視点でのチェックをしております。なお、毎月1回以上開催される経営会議において、経営課題の共有、検討を行っており、重要事項について取締役会に付議することにより、意思決定の効率化を図っております。

監査役は、毎月の定例取締役会後に監査役会を開催し、監査上の問題点等について監査役相互の意見交換を行っております。なお、四半期に一度、定例取締役会に於いて四半期ごとの監査報告を行うために、定例取締役会開催前に監査役会を開催し、監査報告の内容について監査役相互の意見交換を行っております。

内部管理体制の強化を目的として、社長直轄の内部監査室を設置し、年間計画に基づき各カンパニー及び子会社、全ての部門に対し内部監査を実施しております。

ニ．内部統制システムの整備状況

当社は取締役会において、「内部統制体制の整備に関する基本方針」を決議し、この方針に基づいて、当社及び当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するための体制を整備し、改善に取り組んでおります。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室(2名体制)により実施しております。各年度に策定する内部監査計画に従い、業務処理フローの合理性や効率性、社内規程の遵守状況等を評価・検証して内部監査報告書を作成し、社長に報告します。社長指示による改善指摘事項がある場合は、内部監査室を通じて迅速な改善対応を行うとともに、内部監査室によるフォローアップ監査を行い、企業経営の効率性及び透明性の維持に努めております。なお、内部監査室長は平成21年に着任し当社及び当社の子会社の業務に精通しております。

当社の監査役は3名で構成されており、2名が社外監査役であります。各監査役は各年度に策定する監査計画に従い、毎月行われている監査役会に出席するほか、取締役会を始め重要な会議に出席し意見を述べるとともに、取締役からの報告、資料の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

監査役と内部監査室は緊密な連携のもと、監査内容・監査結果の情報交換を行っており、また、会計監査については、監査法人との間で監査結果についての意見交換等を行っております。

ヘ．会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。有限責任監査法人トーマツからは、独立監査人としての立場から、会計に関する監査を受けております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名(所属する監査法人名)は次のとおりで、いずれも継続監査年数は7年以内です。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名で構成されております。

遠藤 康彦(有限責任監査法人トーマツ)

中山 太一(有限責任監査法人トーマツ)

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しております。

社外取締役竹内誠氏は、IT業界に長年携っており、上場企業の常務取締役を務める等、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営意思決定の適正性・妥当性の観点から助言を行うことができるため、選任しております。

社外取締役西井正昭氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、その経験と見識が当社経営に必要な不可欠なため選任しております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役鈴木清明氏は、弁護士として企業法務に精通しており、適法性の観点から監査を行うことができるため、選任しております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役長坂賛平氏は、税理士として税務及び会社財務に関する高度な専門知識を有しており、会計面からの監査を行うことができるため、選任しております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

また、当社は、取締役・監査役の選出基準を設けており、「社外役員の独立性」については一般社団法人日本取締役協会の定める「取締役会規則における独立取締役の選任基準」に準拠するものとしています。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、事業を取り巻く経営上のリスクに対して的確な管理並びに実践が可能となるようにすることを目的として整備・運用しております。平常時からリスク管理委員会を設置し、万一危機が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、その損失や不利益を最小化するための体制を整備・運用しております。また、反社会的勢力対応要領により反社会的勢力からの攻撃に対する対策を講じるほか、コンプライアンス規程や行動規範を制定し、役員及び社員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動を実践する体制を整備・運用しております。また、法的リスクにつきましては、顧問弁護士に適時アドバイスを受ける等、管理体制を整えております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	92,000	87,900	-	4,100	7
監査役(社外監査役を除く)	7,230	7,230	-	-	2
社外役員	10,200	10,200	-	-	4

(注1) 使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(注2) 提出会社の役員等ごとの連結報酬等の総額等は、連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載していません。

(注3) 子会社からのみ報酬を受けている取締役1名は、上記表には含めていません。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬総額を決定しております。各役員の報酬額については、それぞれ取締役会及び監査役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 72,221千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ジャックス	3,863	2,117	取引先との関係強化
大興電子通信株式会社	30,000	11,670	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ジャックス	1,023,285	2,451	取引先との関係強化
大興電子通信株式会社	30,000	19,770	取引先との関係強化
株式会社トヨコー	1,000	50,000	取引先との関係強化

取締役の責任限定

当社は、取締役の会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議により、法令の定める範囲内で責任を免除できる旨、また社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める範囲内で責任限定契約を締結できる旨を定款で定めております。

なお、社外取締役竹内誠氏及び社外取締役西井正昭氏は、当該契約を締結していません。

監査役の責任限定

当社は、監査役の会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議により、法令の定める範囲内で責任を免除できる旨、また社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める範囲内で責任限定契約を締結できる旨を定款で定めております。

なお、社外監査役鈴木清明氏及び社外監査役長坂賛平氏とは、当該契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	1,500	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	1,500	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

コンフォートレターの作成に対するものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等からの監査報酬の見積提案をもとに、当社の規模及び特性、監査日数及び監査従業者の構成等の諸要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に把握することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,391	1,627,409
受取手形及び売掛金	1,555,541	1,562,636
商品	15,261	13,252
仕掛品	129,558	123,328
繰延税金資産	22,431	50,191
その他	74,969	70,907
貸倒引当金	4,699	209
流動資産合計	3,139,455	3,447,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,202	65,987
工具、器具及び備品	18,093	19,927
リース資産	16,447	46,440
減価償却累計額	68,105	79,212
土地	62,018	62,018
有形固定資産合計	91,656	115,160
無形固定資産		
ソフトウェア	21,927	16,784
その他	1,860	1,843
無形固定資産合計	23,787	18,628
投資その他の資産		
投資有価証券	13,787	72,221
敷金及び保証金	90,985	130,440
保険積立金	260,551	247,705
繰延税金資産	82,243	39,523
その他	40,551	45,157
貸倒引当金	29,120	33,144
投資その他の資産合計	458,997	501,904
固定資産合計	574,442	635,693
資産合計	3,713,897	4,083,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,983	328,674
1年内返済予定の長期借入金	32,800	-
未払金	171,035	168,327
未払費用	121,138	195,430
未払法人税等	133,736	188,096
未払消費税等	87,920	157,585
受注損失引当金	-	74
その他	158,931	267,378
流動負債合計	1,023,545	1,305,567
固定負債		
長期借入金	4,810	-
長期末払金	-	130,611
退職給付に係る負債	269,291	4,561
その他	1,428	20,558
固定負債合計	275,529	155,732
負債合計	1,299,074	1,461,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	1,496,598	1,835,232
自己株式	457	137,223
株主資本合計	2,408,511	2,610,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,705	9,117
為替換算調整勘定	2,606	2,413
その他の包括利益累計額合計	6,311	11,531
純資産合計	2,414,823	2,621,910
負債純資産合計	3,713,897	4,083,210

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	10,273,464	11,076,924
売上原価	7,896,587	3 8,481,858
売上総利益	2,376,877	2,595,065
販売費及び一般管理費	1, 2 1,722,902	1, 2 1,807,284
営業利益	653,975	787,780
営業外収益		
受取利息及び配当金	166	512
助成金収入	10,883	8,706
受取家賃	273	-
受取手数料	4,733	4,440
受取保険金	1,000	-
保険解約返戻金	-	3,259
その他	1,492	641
営業外収益合計	18,548	17,560
営業外費用		
支払利息	1,299	986
支払手数料	12,083	1,171
保険解約損	994	2,385
訴訟関連費用	9,012	-
事務所移転費用	1,988	5,261
為替差損	3,988	4,648
その他	1,797	-
営業外費用合計	31,164	14,454
経常利益	641,359	790,887
特別利益		
固定資産売却益	38,102	-
特別利益合計	38,102	-
特別損失		
固定資産売却損	38,928	-
特別損失合計	38,928	-
税金等調整前当期純利益	640,532	790,887
法人税、住民税及び事業税	188,748	248,584
法人税等調整額	14,494	10,600
法人税等合計	174,253	259,185
当期純利益	466,279	531,701
親会社株主に帰属する当期純利益	466,279	531,701

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	466,279	531,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,834	5,412
為替換算調整勘定	718	192
退職給付に係る調整額	45,138	-
その他の包括利益合計	1, 2 49,691	1, 2 5,219
包括利益	515,971	536,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,971	536,921
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	437,181	443,239	1,120,771	457	2,000,734
当期変動額					
新株の発行	15,975	15,975			31,950
自己株式の取得					-
剰余金の配当			90,452		90,452
親会社株主に帰属する 当期純利益			466,279		466,279
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	15,975	15,975	375,826	-	407,776
当期末残高	453,156	459,214	1,496,598	457	2,408,511

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	129	1,887	45,138	43,379	1,957,354
当期変動額					
新株の発行					31,950
自己株式の取得					-
剰余金の配当					90,452
親会社株主に帰属する 当期純利益					466,279
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,834	718	45,138	49,691	49,691
当期変動額合計	3,834	718	45,138	49,691	457,468
当期末残高	3,705	2,606	-	6,311	2,414,823

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,156	459,214	1,496,598	457	2,408,511
当期変動額					
新株の発行					-
自己株式の取得				136,766	136,766
剰余金の配当			193,068		193,068
親会社株主に帰属する 当期純利益			531,701		531,701
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	338,633	136,766	201,867
当期末残高	453,156	459,214	1,835,232	137,223	2,610,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整助 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,705	2,606	-	6,311	2,414,823
当期変動額					
新株の発行					-
自己株式の取得					136,766
剰余金の配当					193,068
親会社株主に帰属する 当期純利益					531,701
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,412	192	-	5,219	5,219
当期変動額合計	5,412	192	-	5,219	207,087
当期末残高	9,117	2,413	-	11,531	2,621,910

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640,532	790,887
減価償却費	27,228	30,776
貸倒引当金の増減額(は減少)	411	466
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	74
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,505	264,729
受取利息及び受取配当金	166	512
受取保険金	1,000	-
訴訟関連損失	9,012	-
支払利息	1,299	986
固定資産売却損益(は益)	826	-
固定資産除却損	912	-
投資有価証券評価損益(は益)	717	-
売上債権の増減額(は増加)	326,063	7,095
たな卸資産の増減額(は増加)	40,862	8,377
仕入債務の増減額(は減少)	75,600	10,691
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	50,910	71,748
長期未払金の増減額(は減少)	-	130,611
その他の資産の増減額(は増加)	27,476	1,897
その他の負債の増減額(は減少)	7,702	173,559
その他	1,212	855
小計	468,480	942,155
利息及び配当金の受取額	166	512
利息の支払額	1,312	397
法人税等の支払額	237,468	194,959
保険金の受取額	1,000	-
訴訟関連損失の支払額	9,012	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,853	747,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7,110	50,651
有形固定資産の取得による支出	2,757	6,121
有形固定資産の売却による収入	132,645	-
無形固定資産の取得による支出	5,200	6,031
貸付金の回収による収入	382	461
保険積立金の積立による支出	7,946	5,530
保険積立金の解約による収入	6,313	19,251
敷金及び保証金の差入による支出	11,438	45,980
敷金及び保証金の回収による収入	20,071	395
その他	273	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,232	94,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	32,808	37,610
リース債務の返済による支出	7,076	7,719
株式の発行による収入	31,950	-
自己株式の取得による支出	-	136,766
配当金の支払額	89,910	191,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,844	373,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	718	1,760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,959	281,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,432	1,346,391
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,391	1,627,409

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

東洋インフォネット株式会社

DIT America, LLC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年~20年

工具、器具及び備品 3年~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、販売用ソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、当連結会計年度の末日においては、賞与引当金の計上はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

なお、当連結会計年度において工事進行基準を適用するプロジェクトは発生しておりません。

その他の工事

工事完成基準

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付制度の移行

当社は、平成29年7月1日付で退職金規程を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用いたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額196百万円は、流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

財務制限条項等

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとするリボルピング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケート方式）を締結しておりましたが、当連結会計年度において当契約を解約しております。また、当座借越契約を前連結会計年度は取引銀行3行と当連結会計年度は5行と締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
リボルピング・クレジット・ファシリティ 契約の総額	650,000千円	-千円
当座借越契約の総額	300,000	700,000
借入実行残高	-	-
差引額	950,000	700,000

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
リボルピング・クレジット・ファシリティ 契約	<ul style="list-style-type: none"> ・対象決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額が、対象決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額と平成27年6月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの金額の75%の金額以上であること ・対象決算期に係る単体の損益計算書上の営業損益の金額が赤字でないこと ・対象決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益の金額が赤字でないこと 	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
給料手当	697,339千円	773,509千円
退職給付費用	52,236	36,859
貸倒引当金繰入額	29	61

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
研究開発費	47,374千円	9,690千円

3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
受注損失引当金繰入額	- 千円	74千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	38,102千円	- 千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
土地	38,928千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,545千円	7,782千円
組替調整額	-	-
計	5,545	7,782
為替換算調整勘定：		
当期発生額	718	192
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	-
組換調整額	65,189	-
計	65,189	-
税効果調整前合計	71,453	7,589
税効果額	21,761	2,370
その他の包括利益合計	49,691	5,219

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	5,545千円	7,782千円
税効果額	1,710	2,370
税効果調整後	3,834	5,412
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	718	192
税効果額	-	-
税効果調整後	718	192
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	65,189	-
税効果額	20,051	-
税効果調整後	45,138	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	71,453	7,589
税効果額	21,761	2,370
税効果調整後	49,691	5,219

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	3,768,955	3,981,955	-	7,750,910
合計	3,768,955	3,981,955	-	7,750,910
自己株式				
普通株式 (注) 1, 4	95	95	-	190
合計	95	95	-	190

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加187,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

3. 普通株式の発行済株式総数の増加3,794,955株は、株式分割によるものであります。

4. 普通株式の自己株式数の増加95株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	90,452	24	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,260	利益剰余金	15	平成29年6月30日	平成29年9月27日

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 平成29年9月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2, 3	7,750,910	7,750,910	-	15,501,820
合計	7,750,910	7,750,910	-	15,501,820
自己株式				
普通株式（注）1, 4	190	140,274	-	140,464
合計	190	140,274	-	140,464

（注）1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加7,750,910株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加140,274株のうち、70,232株は株式分割、70,000株は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)における買付け、42株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,260	15	平成29年6月30日	平成29年9月27日
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	76,807	10	平成29年12月31日	平成30年3月14日

（注）平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	92,168	利益剰余金	6	平成30年6月30日	平成30年9月28日

（注）平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

東日本センター及び大阪事業所等における事務所設備(工具、器具及び備品)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、営業上の関係を有する企業等の株式であり、上場株式については市場リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所等の建物の賃借に伴うものであり、これらは貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等はそのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程にしたがい、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、敷金及び保証金については、貸主の信用状況を定期的に把握し、賃貸借期間を適切に設定することによりリスクの低減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,346,391	1,346,391	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,555,541		
貸倒引当金(*1)	214		
	1,555,326	1,555,326	-
(3) 投資有価証券	13,787	13,787	-
(4) 敷金及び保証金	90,985	90,985	-
資産計	3,006,491	3,006,491	-
(1) 買掛金	317,983	317,983	-
(2) 未払金	171,035	171,035	-
(3) 未払費用	121,138	121,138	-
(4) 未払法人税等	133,736	133,736	-
(5) 未払消費税等	87,920	87,920	-
(6) 長期借入金(*2)	37,610	37,633	23
負債計	869,424	869,448	23

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,627,409	1,627,409	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,562,636		
貸倒引当金(*)	209		
	1,562,427	1,562,427	-
(3) 投資有価証券	22,221	22,221	-
(4) 敷金及び保証金	130,440	130,440	-
資産計	3,342,499	3,342,499	-
(1) 買掛金	328,674	328,674	-
(2) 未払金	168,327	168,327	-
(3) 未払費用	195,430	195,430	-
(4) 未払法人税等	188,096	188,096	-
(5) 未払消費税等	157,585	157,585	-
負債計	1,038,114	1,038,114	-

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金のうち敷金の時価については、返還予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しております。なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値により算定しております。

また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	-	50,000

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,346,391	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,555,541	-	-	-
敷金及び保証金	214	90,771	-	-
合計	2,902,147	90,771	-	-

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,627,409	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,562,636	-	-	-
敷金及び保証金	320	130,120	-	-
合計	3,190,366	130,120	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	32,800	4,810	-	-	-	-
合計	32,800	4,810	-	-	-	-

当連結会計年度（平成30年6月30日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,787	8,428	5,358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,787	8,428	5,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,787	8,428	5,358

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,770	6,480	13,290
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,770	6,480	13,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,451	2,600	148
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,451	2,600	148
合計		22,221	9,080	13,141

（注）非上場株式（連結貸借対照表上50,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（非上場株式）について717千円の減損処理を行っていません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、確定拠出型年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、当社は、平成29年7月1日付で退職金規程を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付債務の期首残高	282,565千円	262,209千円
勤務費用	36,619	-
利息費用	-	-
過去勤務債務の発生額	47,565	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
退職給付の支払額	8,311	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,098	262,209
退職給付債務の期末残高	262,209	-

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付債務の期首残高	3,409千円	3,540千円
退職給付費用	702	1,020
退職給付の支払額	571	-
退職給付債務の期末残高	3,540	4,561

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	269,291千円	4,561千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,291	4,561
退職給付に係る負債	269,291	4,561
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,291	4,561

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
勤務費用	36,619千円	- 千円
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	21,164	-
簡便法で計算した退職給付費用	702	1,020
確定給付制度に係る退職給付費用	58,486	1,020

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
未認識数理計算上の差異	65,189千円	- 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
未認識数理計算上の差異	- 千円	- 千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
割引率	0.0%	- %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度142,833千円、当連結会計年度223,774千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業所税	3,693千円	3,838千円
未払事業税	14,691	17,412
未払金	-	20,126
未払費用	2,188	5,765
ゴルフ会員権評価損	3,927	3,927
資産除去債務	11,711	13,373
長期未払金	-	39,993
退職給付に係る負債	82,729	1,532
固定資産償却超過額	1,167	2,022
保険積立金	2,676	2,676
貸倒引当金	10,290	10,148
その他	1,936	3,064
繰延税金資産小計	135,013	123,881
評価性引当額	28,621	30,142
繰延税金資産合計	106,391	93,738
繰延税金負債		
未収還付法人税等	1,075	-
固定資産	-	977
その他有価証券評価差額金	1,653	4,023
繰延税金負債合計	2,729	5,001
繰延税金資産の純額	103,661	88,737

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	22,431千円	50,191千円
固定資産 - 繰延税金資産	82,243	39,523
流動負債 - その他	1,013	977

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
役員賞与	0.2	0.2
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額増減	0.6	0.2
特別税額控除	4.2	0.1
連結子会社の適用税率差異	0.0	0.3
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	32.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社を中心とする「ソフトウェア開発事業」と子会社である東洋インフォネット株式会社を中心とする「システム販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
ソフトウェア開発事業	ビジネスソリューション事業（業務システム開発事業、運用サポート事業）、エンベデッドソリューション事業（組込み開発事業、組込み検証事業）、自社商品事業
システム販売事業	経営支援基幹システム 楽一等の販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	ソフトウェア開発事業	システム販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,635,043	638,421	10,273,464	-	10,273,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,188	460	4,648	4,648	-
計	9,639,231	638,881	10,278,112	4,648	10,273,464
セグメント利益又は損失（ ）	659,212	7,881	651,330	2,644	653,975
セグメント資産	3,338,871	377,639	3,716,511	2,613	3,713,897
その他の項目					
減価償却費	25,023	2,807	27,831	603	27,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,106	1,651	2,757	-	2,757

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額2,644千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - （2）セグメント資産の調整額 2,613千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - （3）減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表 計上額（注）2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,457,161	619,763	11,076,924	-	11,076,924
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,363	5,055	10,418	10,418	-
計	10,462,524	624,818	11,087,342	10,418	11,076,924
セグメント利益又は損失（ ）	798,849	10,650	788,198	417	787,780
セグメント資産	3,723,615	363,453	4,087,068	3,857	4,083,210
その他の項目					
減価償却費	28,737	2,111	30,849	73	30,776
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,206	400	6,606	484	6,121

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額 417千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - （2）セグメント資産の調整額 3,857千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - （3）減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	155.78円	170.68円
1株当たり当期純利益金額	30.33円	34.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.09円	-円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	466,279	531,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	466,279	531,701
期中平均株式数(株)	15,371,994	15,382,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	125,014	-
(うち新株予約権(株))	(125,014)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	32,800	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,810	-	-	-
合計	37,610	-	-	-

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,737,111	5,516,574	8,339,037	11,076,924
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	160,176	374,279	645,150	790,887
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	109,150	250,122	434,406	531,701
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.07	16.24	28.23	34.57

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.07	9.18	12.00	6.33

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,887	1,347,465
受取手形	-	2,146
売掛金	1,519,478	1,526,519
商品	3,873	249
仕掛品	133,161	125,147
前払費用	33,051	31,428
関係会社短期貸付金	4,485	14,922
未収入金	9,149	28,579
繰延税金資産	22,431	49,573
その他	3,760	4,409
貸倒引当金	4,485	-
流動資産合計	2,809,792	3,130,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,773	44,558
工具、器具及び備品	13,311	15,971
リース資産	16,447	42,057
減価償却累計額	52,201	62,951
土地	46,250	46,250
有形固定資産合計	65,581	85,886
無形固定資産		
ソフトウェア	21,511	16,312
その他	1,557	1,557
無形固定資産合計	23,069	17,870
投資その他の資産		
投資有価証券	13,787	72,221
関係会社株式	34,183	34,183
関係会社長期貸付金	29,120	33,144
長期前払費用	1,991	2,529
敷金及び保証金	80,067	120,216
保険積立金	252,678	239,665
会員権	9,266	9,266
繰延税金資産	81,018	37,977
貸倒引当金	29,120	33,144
投資その他の資産合計	472,993	516,060
固定資産合計	561,643	619,816
資産合計	3,371,436	3,750,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,310,420	1,320,743
1年内返済予定の長期借入金	12,760	-
未払金	143,875	149,660
未払費用	117,264	191,795
未払法人税等	133,003	181,842
未払消費税等	87,920	153,487
預り金	90,363	152,827
前受金	31,190	54,866
その他	4,234	8,605
流動負債合計	931,031	1,213,829
固定負債		
退職給付引当金	265,750	-
長期未払金	-	130,611
その他	1,428	17,159
固定負債合計	267,178	147,771
負債合計	1,198,210	1,361,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金		
資本準備金	459,214	459,214
資本剰余金合計	459,214	459,214
利益剰余金		
利益準備金	7,571	7,571
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	1,248,037	1,594,822
利益剰余金合計	1,257,608	1,604,393
自己株式	457	137,223
株主資本合計	2,169,521	2,379,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,705	9,117
評価・換算差額等合計	3,705	9,117
純資産合計	2,173,226	2,388,658
負債純資産合計	3,371,436	3,750,259

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1 9,671,367	1 10,488,637
売上原価	1 7,564,235	1 8,145,999
売上総利益	2,107,131	2,342,637
販売費及び一般管理費	1, 2 1,473,613	1, 2 1,545,881
営業利益	633,518	796,756
営業外収益		
受取利息及び配当金	246	619
受取手数料	1,405	1,567
受取家賃	2,514	-
助成金収入	10,883	8,706
受取保険金	1,000	-
その他	1,490	485
営業外収益合計	1 17,539	1 11,377
営業外費用		
支払利息	841	658
支払手数料	12,083	1,171
保険解約損	994	2,385
為替差損	2,274	4,687
訴訟関連費用	9,012	-
事務所移転費用	-	5,261
その他	3,759	-
営業外費用合計	28,965	14,163
経常利益	622,092	793,970
特別利益		
固定資産売却益	3 38,102	-
特別利益合計	38,102	-
特別損失		
固定資産売却損	4 38,928	-
特別損失合計	38,928	-
税引前当期純利益	621,266	793,970
法人税、住民税及び事業税	187,387	240,588
法人税等調整額	18,227	13,528
法人税等合計	169,159	254,117
当期純利益	452,106	539,853

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	437,181	443,239	443,239	7,571	2,000	886,383	895,954	457	1,775,917	
当期変動額										
新株の発行	15,975	15,975	15,975						31,950	
自己株式の取得									-	
剰余金の配当						90,452	90,452		90,452	
当期純利益						452,106	452,106		452,106	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	15,975	15,975	15,975	-	-	361,654	361,654	-	393,604	
当期末残高	453,156	459,214	459,214	7,571	2,000	1,248,037	1,257,608	457	2,169,521	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	129	129	1,775,787
当期変動額			
新株の発行			31,950
自己株式の取得			-
剰余金の配当			90,452
当期純利益			452,106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,834	3,834	3,834
当期変動額合計	3,834	3,834	397,438
当期末残高	3,705	3,705	2,173,226

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	453,156	459,214	459,214	7,571	2,000	1,248,037	1,257,608	457	2,169,521	
当期変動額										
新株の発行									-	
自己株式の取得								136,766	136,766	
剰余金の配当						193,068	193,068		193,068	
当期純利益						539,853	539,853		539,853	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	346,785	346,785	136,766	210,019	
当期末残高	453,156	459,214	459,214	7,571	2,000	1,594,822	1,604,393	137,223	2,379,540	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,705	3,705	2,173,226
当期変動額			
新株の発行			-
自己株式の取得			136,766
剰余金の配当			193,068
当期純利益			539,853
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,412	5,412	5,412
当期変動額合計	5,412	5,412	215,431
当期末残高	9,117	9,117	2,388,658

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～20年
工具、器具及び備品	3年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、販売用ソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

なお、当事業年度の末日においては、賞与引当金の計上はありません。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

なお、当事業年度において工事進行基準を適用するプロジェクトは発生しておりません。

(2) その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付制度の移行

当社は、平成29年7月1日付で退職金規程を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用いたしました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

なお、当事業年度末時点の未移換額196百万円は、流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
売掛金	434千円	227千円
買掛金	21,305	18,260

2 財務制限条項等

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとするリボルピング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式)を締結しておりましたが、当事業年度において当契約を解約しております。また、当座借越契約を前事業年度は取引銀行3行と当事業年度は5行と締結しております。当該契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
リボルピング・クレジット・ファシリティ 契約の総額	650,000千円	-千円
当座借越契約の総額	200,000	600,000
借入実行残高	-	-
差引額	850,000	600,000

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
リボルピング・クレジット・ファシリティ 契約	<ul style="list-style-type: none"> ・対象決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額が、対象決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額と平成27年6月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの金額の75%の金額以上であること ・対象決算期に係る単体の損益計算書上の営業損益の金額が赤字でないこと ・対象決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益の金額が赤字でないこと 	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	3,988千円	5,363千円
売上原価	155,699	193,599
販売管理費	222	1,377
営業取引以外の取引高	3,523	115

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25.8%、当事業年度33.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74.2%、当事業年度67.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
給料手当	596,531千円	659,158千円
退職給付費用	48,323	32,928
減価償却費	20,647	23,959

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	38,102千円	- 千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
土地	38,928千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額34,183千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額34,183千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業所税	3,693千円	3,838千円
未払事業税	14,691	16,835
未払費用	2,188	5,765
未払金	-	20,126
長期未払金	-	39,993
ゴルフ会員権評価損	3,927	3,927
資産除去債務	11,711	13,373
退職給付引当金	81,532	-
固定資産償却超過額	1,139	2,008
保険積立金	2,676	2,676
貸倒引当金	10,290	10,148
その他	1,874	3,023
繰延税金資産小計	133,726	121,718
評価性引当額	28,621	30,142
繰延税金資産合計	105,104	91,575
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	1,653	4,023
繰延税金負債合計	1,653	4,023
繰延税金資産の純額	103,450	87,551

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.9%	
(調整)		法定実効税率と税
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	効果会計適用後の法
役員賞与	0.2	人税等の負担率との
住民税均等割	0.5	差異が法定実効税率
評価性引当額増減	0.6	の100分の5以下であ
特別税額控除	4.3	るため注記を省略し
その他	0.4	ております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	41,773	2,800	15	3,263	44,558	32,068
	工具、器具及び備品	13,311	3,406	745	1,322	15,971	12,256
	リース資産	16,447	25,610	-	6,925	42,057	18,626
	土地	46,250	-	-	-	46,250	-
	計	117,782	31,817	761	11,512	148,837	62,951
無形固定資産	ソフトウェア	50,378	5,735	421	10,933	55,692	39,379
	その他	1,557	-	-	-	1,557	-
	計	51,936	5,735	421	10,933	57,249	39,379

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加額は、本社増床に伴うビル設備の購入によるものです。

建物の減少額は、愛媛事務所移転に伴うLAN工事の除却によるものです。

工具、器具及び備品の主な増加額は、サーバー等の取得によるものです。

工具、器具及び備品の主な減少額は、愛媛事務所移転に伴う看板等の除却によるものです。

リース資産の増加額は、本社増床に伴う什器購入によるものです。

ソフトウェアの主な増加額は、開発キット等の購入によるものです。

ソフトウェアの減少額は、開発ソフトのバージョンアップに伴う旧ソフトの除却によるものです。

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33,605	4,053	4,515	33,144

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次の通りです。 http://www.ditgroup.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は定款にて、単元未満株式を所有する株主はその単元未満株式に係る以下の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第16期)(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)平成29年9月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第17期第1四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

(第17期第2四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(第17期第3四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年9月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月21日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 太一	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月21日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。